

日 誌 (昭和 39 年 3 月)

【国 内】

- 4日 ○政府、スイス債公債50百万スイス・フランを発行(要録参照)
- 10日 ○外国為替銀行、英ポンド関係金利を引上げ(要録参照)
- 11日 ○IMF理事会、日本の8条国移行を承認
- 18日 ○本行、公定歩合(輸出貿易手形関係を除く)および保有手形の売却金利を日歩2厘引上げ(前月号要録参照)
○政府、輸入担保率の引上げと輸入保証金の本行再預託を実施(前月号要録参照)
- 23日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制最高限度(輸出貿易手形関係を除く)およびコール・レートの申合せ最高限度(出し手側)をそれぞれ日歩2厘引上げ(前月号要録参照)
- 25日 ○信託協会、指定金銭信託資金貸出金利の最高限度(輸出貿易手形関係を除く)を日歩2厘引上げ
○生命保険協会および日本損害保険協会、短期貸出金利の最高限度を日歩2厘引上げ
- 30日 ○農中、系統外短期貸付金利を日歩2厘引上げ
○外国為替銀行、円為替関係金利を引上げ(要録参照)
- 30日 ○外国為替銀行、英ポンド建自行ユーザンス金利を引上げ(要録参照)
- 31日 ○昭和39年度一般会計予算、特別会計予算および政府関係機関予算、政府原案どおり成立

【海 外】

- 1日 ○台湾、市中金利の一部引下げ
- 2日 ○エカフェ第20回総会、テヘランにて開催(17日まで)
- 4日 ○豪州準備銀行、支払準備率引上げ(14%→15.5%)
- 5日 ○英国、企業の独占、合併および取引活動制限に関する白書を発表
- 9日 ○ジョンソン米大統領、失業教書を議会に提出
- 10日 ○英国、NEDCに5小委員会設置を発表
- 11日 ○インド準備銀行、貸出限度額を削減(従来法定準備預金相当額の150%→100%)
- 14日 ○イタリア、米国財務省および欧州中央銀行などより10億ドルの借款取決め締結
- 16日 ○ジョンソン米大統領、経済的機会の法案に関する特別教書(貧困教書)を議会に提出
○カナダ政府、1964年度予算案を国会に提出
○韓国銀行、公定歩合の表示方法変更(年利建採用)と体系の改正
- 18日 ○ドゴール・フランス大統領およびマテオス・メキシコ大統領、メキシコ・シティにて共同コミュニケを発表
- 19日 ○ジョンソン米大統領、対外援助教書を議会に提出
○ビルマ、ラングーンの全商店、仲買および倉庫業を国有化
- 20日 ○GATT第21回総会、閉幕(2月24日から開催)
○西ドイツ・ブンデスバンク非居住者預金準備率引上げ、非居住者定期性預金付利禁止措置を発表
- 23日 ○西ドイツ政府、資本利子課税の導入および非居住者証券発行税の撤廃などの外資対策を発表
○国連貿易開発会議、ジュネーブにて開催(6月15日まで)
- 25日 ○米国財務省、銀証券の銀兌換は銀塊によるのみ行ない、銀貨兌換は停止する旨発表
- 27日 ○アラスカ中南部に大震災
- 31日 ○ブラジルのミナス・ジェライス州にてグラール政権に対する反乱発生
○イタリア、IMFから225百万ドルのゴールド・トランシュ引出し実行